

強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)等実施状況一覧

資料2

平成22年度(繰越)																				
No	対策名	実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体名	施設概要等	事業費(千円)	国庫交付金(千円)	利用計画等	H28稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等(未達成の理由)	事業実施主体のコメント等
										実績	稼働率		項目	現況(A)	最終目標値(B)	H28目標値(C)	H28実績(D)	目標達成状況		
1	食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金(食肉等流通の合理化を図る取組)	22	由利本荘市	黒沢地区	秋田しんせい農業協同組合	(肉用牛)総合家畜市場	822,097	260,743	取引頭数 6,961頭	4,619頭	66.4%	H28	市場開催1回当たりの平均取引頭数が580頭	(H21)0頭	(H28)580頭	580頭	385頭	66.4%	C	市場は年12回開催。1回当たりの取引頭数は平成24年の453頭が最大で、これ以降、低下している。取引頭数減少の要因は、小規模な繁殖農家の離農により繁殖雌牛が減少したため、子牛出荷頭数が減少したため(繁殖農家戸数:(H24)1,040戸→(H28)857戸)。 子牛価格は、全国的な取引等数の減少により高値安定で推移しているため、生産農家は、意欲があっても経営リスクから雌子牛を導入できない状況となっている。そのため、生産者は、対応策として、できるだけ優良な雌子牛を、市場を通らない自家保留繁殖牛で確保していることから、結果的に、県内の繁殖牛登録及び子牛登記件数は増加している。 昨年引き続き、増頭対策として、県・全農あきたの協力を得て、畜産技術者を対象とした畜産研修会を開催し、新規就農者の確保や和牛青年部組織での増頭対策を進め、多頭繁殖牛経営を推進する。
														A	100%以上(目標達成)					
														B	80~99%					
														C	50~80%(改善指導対象)					
														D	50%未満(改善指導対象)					

平成26年度																							
No	対策名	実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体名	施設概要等	事業費(千円)	国庫交付金(千円)	利用計画等	H28稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等(未達成の理由)	事業実施主体のコメント等			
										実績	稼働率		項目	現況(A)	最終目標値(B)	H28目標値(C)	H28実績(D)	目標達成状況			評価		
2	産地競争力の強化に向けた総合的推進	26	羽後町	明治地区	株式会社ローソンファーム秋田	(野菜)高度環境制御栽培施設(完全人工光型植物工場)655.75㎡	393,097	180,000	生産量(野菜)ベリーリーフ類	9.9t	32.0%	H28	全出荷量に占める中食・外食向け割合を26.0%増加	(H25)0.0%	(H28)26.0%	26.0%	28.0%	107.6%	A	生産開始以降、コンビニチェーンやホテル、レストラン等の中食・外食を主体として生産拡大を進め、平成27年には32.0%まで出荷割合が向上した。 現在も、ホテル、レストラン等の外食を主体に生産・出荷を維持し、目標を達成している。 成果目標は概ね達成しているものの、生産コストや販路確保等の課題で、収益性が悪化し、厳しい経営状況が続いている。 対策として、ホテルやレストラン等の高値で取引できる実需に集約し、高単価商品(マイクローフ)の生産を始めており、一昨年から、経営状況は改善しつつある。 生産量は、取引先からニーズの高いマイクローフの生産を拡大し、ミニム化(小型化)を進めたことで、前年より減少しているが、今後も、納入先のシェフらの要望に応え、高単価商品への取り組みを進め、経営基盤を強化する。			
									30.9t														
3	産地競争力の強化に向けた総合的推進	26	仙北市	田沢湖生保内地区	石神宮農組合	(水稻)耕種作物共同利用施設(乾燥調製施設)(処理量:356t)	40,932	18,950	処理量(水稻)乾籾	338.0t	94.9%	H28	事業実施地区における下位等級指数※を52.1%削減 ※1等米以外の下位等級米の比率	(H25)4.1%	(H28)0.0%	2.0%	0.0%	195.2%	A	事業の導入により、1等米比率は100%となり、施設の機能強化によって作業の効率化が図られ、生産コストも低減されている。 直接販売割合は、消費者への浸透が小さく直接販売数量は低位にとどまった。 今後は、商標登録を行い商品化に成功した「グリーンたざわ湖米(食味値75以上)」の米生産を通じ、市外個人消費者の他、市内ホテル・観光施設等の取引先の拡大を図り、また仙北市やJA秋田おぼこにおける首都圏等での商談会にも参加しながら、直接販売取扱量の増加に努める。			
									356t														

No	対策名	実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H28稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H28目標値 (C)	H28実績 (D)	目標達成 状況			評価
4	産地競争力の強化に向けた総合的推進	26	羽後町	新成地区	うご農業協同組合	(水稲種子) 耕種作物共同利用施設(乾燥調製施設) (処理量:380t)	283,412	110,376	処理量 (水稲種子 乾粒) 380t	338.0t	88.9%	H28	水稲種子の農産物検査における合格率100%	(H25) 100.0%	(H28) 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	農産物種子検査(水稲:あきたこまち)では、合格率100.0%となっている。 JA組合員の種子の更新率(あきたこまち)は100.0%となっている。	主食用米の生産縮小に伴い、あきたこまちの種子生産は年々減少しているが、これまでの個別の乾燥調製から、共同利用施設を使用している乾燥調製となったことから、品質が向上かつ均一化されたこと、より良い水稲種子が生産されている。 今後も農産物検査合格率100%を維持し、高品質な水稲種子を供給する。
													JA組合員の水稲種子の種子更新率100%	(H25) 100.0%	(H28) 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A		
													A	100%以上(目標達成)							
													B	80~99%							
													C	50~80%(改善指導対象)							
													D	50%未満(改善指導対象)							

平成26年度(繰越)

No	対策名	実施年度	市町村名	地区名	事業実施主体名	施設概要等	事業費 (千円)	国庫交付金 (千円)	利用計画等	H28稼働状況等		目標年度	成果目標等						事業効果の発揮状況等 (未達成の理由)	事業実施主体のコメント等	
										実績	稼働率		項目	現況 (A)	最終目標値 (B)	H28目標値 (C)	H28実績 (D)	目標達成 状況			評価
5	産地競争力の強化に向けた総合的推進	26	秋田市	北部地区	農事組合法人秋田市北部地区カントリーエレベーター利用組合	(水稲) 穀類乾燥調製貯蔵施設 (処理量3,000t)	833,025	385,660	処理量 (水稲乾粒) 3,000t	2,531t	84.4%	H28	事業実施地区における下位等級指数を60.9%削減 ※1等米以外の下位等級米の比率	(H25) 12.8%	(H28) 5.0%	5.0%	5.1%	98.6%	B	平成27年の下位等級指数は3.9%まで低下し目標を達成したものの、平成28年は全体的な斑点米カラムシ類の被害拡大で、事業実施地区内で乾燥調製貯蔵施設を利用しない生産を主体に等級低下が発生し、5.1%とやや多くなった。 大豆の収穫作業に適期に行われ、刈り遅れ等による減収が抑えられ、単収は204kg/10aまで向上し、1、2等比率も77.8%と県平均(42.3%)より高く高品質な大豆が生産されている。	乾燥調製貯蔵施設の建設後、水稲、大豆の乾燥調製作業の集約化により、生産農家の大幅な省力化が進み、野菜、花き等の複合品目の生産が拡大している。 施設の稼働状況は、年々向上しているものの計画を下回っており、経営状況を悪化させる要因にもなっていることから、今後は目標達成のため、施設の利用率向上も合わせて、品質向上対策を徹底する。
									処理量 (大豆) 144t	93t	64.6%		事業実施地区における大豆の単収を29.5%増加	(H25) 139kg/10a	(H28) 180kg/10a	180kg	204kg	158.5%	A		
6	産地競争力の強化に向けた総合的推進	26	大仙市	大曲地区	秋田おぼこ農業協同組合	(野菜(トマト)) 集出荷貯蔵施設	680,330	314,968	処理量 (野菜) トマト、キュウリ他	6,113.3t	108.3%	H28	再編後の集出荷貯蔵施設の利用率が100%以上	(H25) 0.0%	(H28) 100.0%	100.0%	108.3%	108.3%	A	トマト、キュウリ等の青果物のほとんどが集荷され、計画以上の集荷量となっている。 流通面でも、数カ所に分散していた集荷場を集約することで、円滑な配送が可能となった。 トマトの10a当たり収量は、園芸メガ団地(ハウス100棟)での単収低下により、全体の単収向上も低位となった。 園芸メガ団地の低収の主な要因は、作業に合わせた十分な人員を確保できず、適期作業できなかったことによる。	事業実施後は、枝豆・アスパラガス・花きを除くほぼ全ての青果物がこの集出荷施設に運ばれ施設利用率は高くなっている。 平成27年度から園芸メガ団地(パイプハウス100棟)でトマト栽培が開始され、販売額1億円を目指して取り組んでいるが、メガ団地の単収が5,225kg/10aと低く、全体としての単収が伸び悩んでいる。その原因としては、作業に合わせた十分な人員の確保ができていないことなどがあげられ、今後はJA秋田おぼこ、仙北地域振興局で、メガ団地のフォローアップチームを立ち上げ、メガ団地での栽培技術の向上や人手の確保により支援を強化する。
									5,647t				トマトの10a当たり収量を19.2%増加	(H25) 7,960kg	(H28) 9,491kg	9,491kg	8,519kg	36.5%	D		
													A	100%以上(目標達成)							
													B	80~99%							
													C	50~80%(改善指導対象)							
													D	50%未満(改善指導対象)							